

議発第7号

「日本政府に核兵器禁止条約への参加・署名・批准を求める意見書」の提出について

掛川市議会は、地方自治法第99条の規定により、「衆議院議長」「参議院議長」「内閣総理大臣」「外務大臣」に対し、「日本政府に核兵器禁止条約への参加・署名・批准を求める意見書」を裏面のとおりに提出する。

令和7年3月25日提出

提出者

掛川市議会議員

松本均	高橋篤仁	鷺山記世
安田彰	大井正	山田浩司
橋本勝弘	石川紀子	嶺岡慎悟
富田まゆみ	藤澤恭子	勝川志保子
寺田幸弘	鈴木久裕	藤原正光
窪野愛子	二村禮一	草賀章吉
山本行男	松浦昌巳	

日本政府に核兵器禁止条約への参加・署名・批准を求める意見書

2017年に国連で採択された核兵器禁止条約(T P N W)は、発効から4年が経過し、現在94カ国が署名、73カ国が批准している。世界的に核兵器廃絶への機運が高まる中、日本もまた、唯一の被爆国として、国際社会において重要な役割を果たすべき立場にある。

この条約は、核兵器を非人道的な兵器として明確に禁止し、開発、実験、生産、保有、使用、威嚇を禁止するものである。また、被爆者や核実験被害者への支援を規定するなど、人道的な観点からも重要な意義を持っている。日本は、広島・長崎の被爆の経験を踏まえ、長年にわたり核兵器廃絶を訴えてきた歴史を有している。

昨年10月には、核兵器廃絶を求める運動を続けてきた日本被団協（日本原水爆被害者団体協議会）が、その活動の功績を評価され、ノーベル平和賞を受賞した。被爆者の証言や訴えが、国際社会における核兵器廃絶の動きを後押ししていることは明白である。

現在の状況を踏まえ、日本政府は核兵器禁止条約に対してより前向きな姿勢を示し、紛争のない世界を実現するための国際的な関心の中で、積極的な役割を果たすことが求められている。

そのため、政府に対して、以下を求める。

1 日本政府に核兵器禁止条約への参加・署名・批准すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年3月25日

静岡県掛川市議会